

にぎわいの地域づくり

○地域資源を活用した地域の元気づくり

- ・わがまち元気プロジェクト 18,411(32,000)
(地域資源を核とした産業おこしに取り組む市町村を総合的に支援)
- ・地域活性化アグリビジネス支援 11,550(12,598)
(農業体験施設、直売所、農家民泊等都市農村交流を支援)
- ・住みよい山村集落総合対策 45,508(54,165)
(山村資源を活用した地域産業づくりや拠点施設の整備等を支援)
- ・漁港漁村活性化対策 60,000(100,000)〈再掲〉
(漁港への物産販売施設整備など、漁村地域のにぎわい創出を支援)
- ・ジビエで地域おこし 1,221(1,974)
(獣害対策で捕獲されるイノシシ、シカを食肉として利用するため安全性を確保)

○スポーツや文化を活かした元気づくり

- ・文化スポーツ振興助成 30,000(30,000)
(文化・芸術・学術・スポーツ等、国際大会から草の根レベルまでの取組を支援)
- ・第22回世界少年野球三重・奈良・和歌山大会(仮称)7,500(新規)
- ・サイクリングロード整備 14,000(新規) ⇒66頁
- ・世界遺産推進 19,446(9,246)〈再掲〉
- ・世界遺産条約採択40周年記念シンポジウム 6,177(新規)
- ・陸奥宗光シンポジウム 7,776(新規) ⇒67頁
- ・旧県会議事堂保存整備 254,275(8,933) ⇒68頁
- ・名所・景勝地魅力づくり 38,000(5,000)〈再掲〉
(地元と協働して魅力ある名所・景勝地づくりに取り組む市町村を支援)

ふるさと集落の活性化

○集落機能の維持

- ・過疎集落再生・活性化支援 50,000(50,000) ⇒69頁
- ・人口減少地域等交通活性化・再生支援 4,500(22,500)
(地域へのコミュニティバス・乗合タクシー等の導入支援)
- ・農作物鳥獣害防止総合対策 423,396(301,872)〈再掲〉
- ・携帯電話等エリア整備 64,701(55,887)
- ・へき地医療対策 175,170(164,574)〈一部再掲〉
- ・地域見守り協力員制度 35,100(35,100)
- ・新しい公共支援 73,691(62,000)
(NPO等が自立的に活動できるよう活動基盤の整備を支援)

○移住交流の推進

- ・移住・交流推進 7,915(7,802)
(地域、民間、行政が連携した移住の推進)
- ・移住推進空き家活用 11,938(12,800)
(空き家活用のしくみづくりと、移住に活用するための空き家改修支援)
- ・移住起業家受入支援 15,000(新規) ⇒70頁

サイクリングロード整備

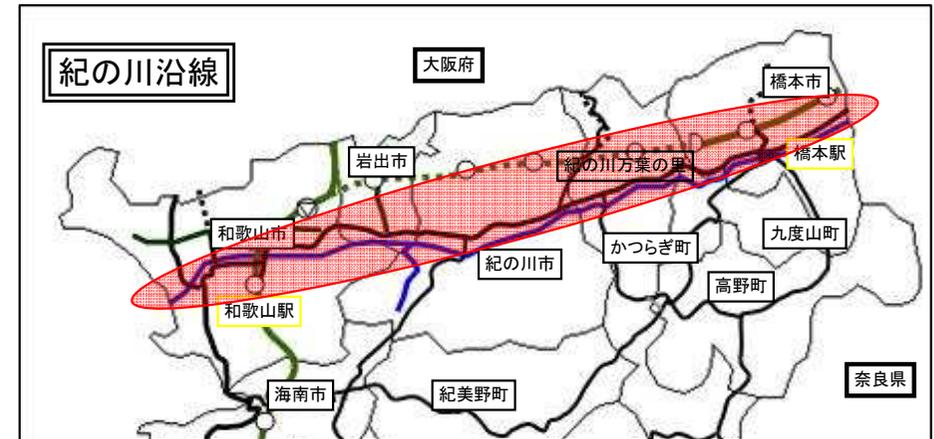
県土整備部 道路政策課

平成24年度：14,000千円
(新規)

事業の概要

○一般の交通が少なく、安全で景観にも優れた河川敷道路及び堤防道路を有効利用したルートを整備

(区 間) 和歌山市～橋本市
(延 長) 紀の川沿線 約60km
(整備内容) 路面表示等による安全対策とルートの明示



河川敷道路
(和歌山市船所付近)



堤防道路
(紀の川市遠方付近)



路面表示
(イメージ案)

陸奥宗光シンポジウム

平成24年度：7,776千円
(新規)

事業の概要

陸奥宗光シンポジウムの開催 ～和歌山県が生んだカミソリ大臣陸奥宗光と日本外交～

幕末の動乱を生き抜き、維新後も、明治政府の外務大臣として、国家主権回復の最重要課題であった不平等条約の改正や、日清戦争の難局の打開にあたった「陸奥宗光」の功績を讃え、外務大臣就任120年を迎える節目の年に、県人の事績を東京から全国に発信

●時期：平成24年秋(予定)

●場所：東京都内(予定)

●内容(予定)

- ・プロローグ
(陸奥宗光のふるさと：和歌山県紹介)
- ・基調講演
- ・パネルディスカッション
(知事・学識経験者・外務省職員 など)
- ・後援
新聞社、放送局 など



陸奥宗光

(和歌山市立博物館所蔵)

陸奥宗光 (むつ むねみつ) (1844年～1897年)

- 1844年 紀州藩重臣伊達宗広の六子として、現在の和歌山市に生まれる
- 1863年 神戸に設けられた海軍塾で勝海舟に師事。そこで知り合った坂本龍馬の亀山社中、海援隊に参加。維新後、明治政府に仕え、一時、収監されるが1886年に外務省に入省
- 1888年 駐米公使となり、メキシコとの間に日本最初の対等条約である「日墨修好通商条約」を締結
- 1892年 **外務大臣に就任**
- 1894年 治外法権の撤廃と関税自主権の一部回復を内容とする「日英通商航海条約」を締結。これにより各国は英国にならい次々と日本と条約を改正
- 同年 同年勃発した日清戦争ではその折衝にあたり、翌1895年「日清講和条約」締結に尽力
- 1896年 大臣の職を辞し、その翌年亡くなった

旧県会議事堂保存整備

平成24年度：254,275千円
(8,933千円)

県政史を象徴する建築であり、文化財的価値も高い 旧県会議事堂（一乗閣）の保存整備を推進

事業の概要

名称：旧和歌山県会議事堂

所在：岩出市根来(根来寺境内)

事業計画：平成24年度 造成工事、分解工事、組立実施設計
平成25年度 組立工事

- 整備後は、地域の歴史・文化・観光の中核的施設として活用
- 将来は、国の重要文化財をめざす



旧県会議事堂（一乗閣）

旧県会議事堂の文化財的価値

旧県会議事堂（一乗閣）は全国に現存する県会議事堂としては2番目に古いもので、和風県会議事堂としては日本で最も古い建物

平成17年 県指定有形文化財指定

旧県会議事堂（一乗閣）の歴史

明治31年 和歌山市一番丁に完成。県政の表舞台としての役割のほか、公会堂・展示場などとして県民に親しまれる



当時の様子

明治44年 夏目漱石「現在日本の開化」と題した講演を開催

昭和13年 議場が併設された県庁本館が完成し、県会議事堂としての40年の長きにわたる歴史に幕

昭和16年 和歌山市美園町に移築活用

昭和37年 根来寺境内に再移築され、「一乗閣」と命名。宿泊施設、文化施設として多くの県民が利用

過疎集落再生・活性化支援

企画部 過疎対策課

平成24年度：50,000千円
(50,000千円)

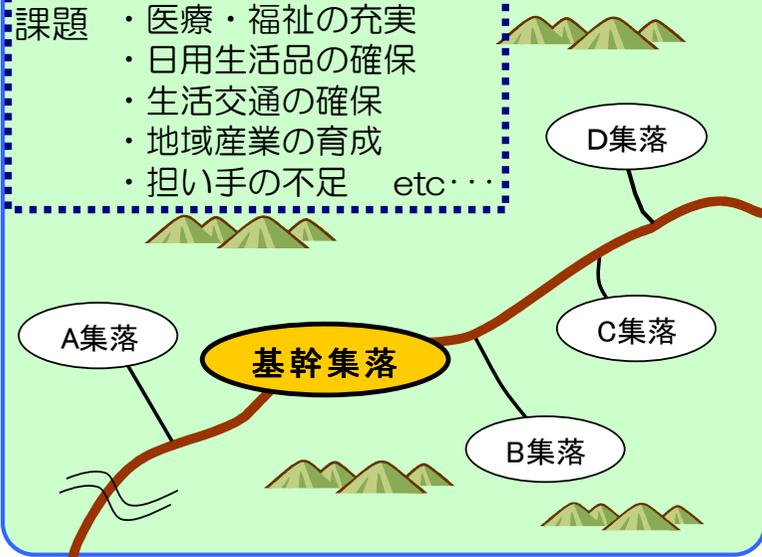
個別の集落や市町村全体ではなく、住民生活の一体性を重視した「過疎生活圏」への対応

- 地域住民の主体性を生かした取組
- 多様な主体が集まり、それぞれの役割を果たす全員参加の取組(寄合会を設置)

※寄合会に地域住民、各種団体、市町村や県も参加し、みんなで知恵を出し、話し合いを重ね、課題解決に向けた実効性のある取組内容を決めていく

過疎生活圏

- 課題
- ・医療・福祉の充実
 - ・日用品の確保
 - ・生活交通の確保
 - ・地域産業の育成
 - ・担い手の不足 etc...



役場所在地域

- ・役場 ・病院 ・商店街
- ・事業所 ・駅

過疎生活圏を対象に、医療や生活交通などの日常生活機能確保や地域資源を活用した活性化などの課題に総合的に取り組む

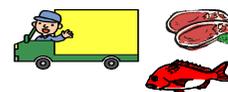
- 事業主体 市町村、住民団体、NPO等
- 対象地域 県内の過疎生活圏
- 対象事業 過疎生活圏の再生・活性化に資する事業
- 補助限度額 1生活圏当たり1,000万円/3か年
- 補助率 市町村1/2・民間定額

- 平成23年度までの取組(H24. 2. 1現在)
- 14地区(10市町村)で「寄合会」を開催
 - 5地区で事業がスタート
 - ①真国生活圏(紀美野町)
 - ②寒川生活圏(日高川町)
 - ③清川生活圏(みなべ町)
 - ④三川生活圏(田辺市)
 - ⑤佐本・大都河生活圏(すさみ町)

基幹集落の機能強化



生活必需品の確保



農産物の出荷サポート



生活交通の確保



移住起業者受入支援

平成24年度：15,000千円
(新規)

事業の目的・概要

現役世代の移住を促進するため、起業時の初期経費や一次産業就業当初の活動経費を支援

〈補助要件〉

- ・年齢制限(50歳未満)、概ね10年間以上定住 など

① 起業支援 (10,000千円)

県内で地域資源を活用して起業する者に対し、
起業に伴う初期経費を支援(上限100万円)
例：備品購入、事務所開設費等

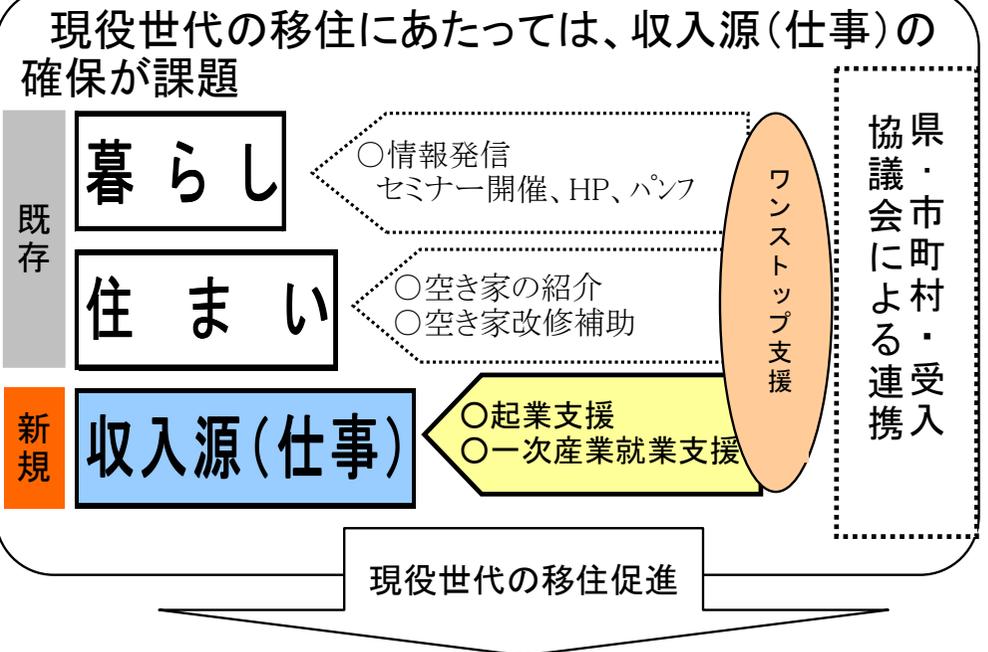
※起業プランを選考し対象者を決定

② 一次産業就業支援 (5,000千円)

県内で一次産業に就いて一定規模以上の独立
経営を行う者に対し、経営が不安定な就業当初
の活動経費を支援(5万円/月 10カ月)

※申請に基づき技術習得や農地確保等の状況を評価し
対象者を決定

「起業を志す現役世代」を和歌山に集める！



過疎地域を元気に

- ・地域の魅力創出
- ・地域の担い手の増加